

中小企業の TPP 対応に関する調査

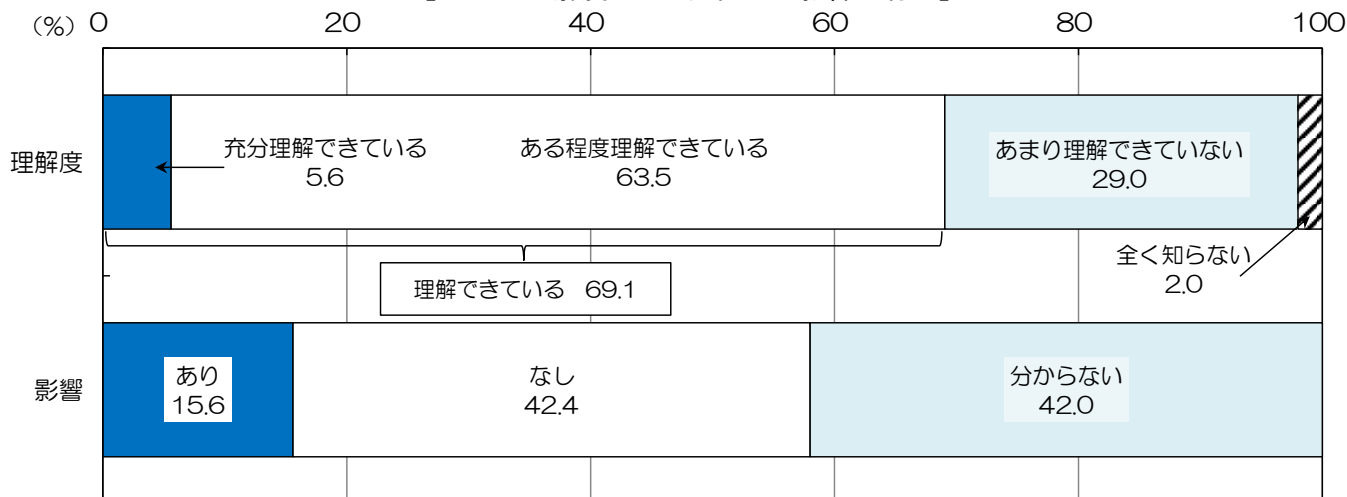
2016年4月12日
商工中金 調査部
担当:鈴木 潤
Tel:03-3246-9370

【調査結果の要旨】

～7割の中小企業で TPP への理解が進む～

- 1. TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への理解度**
 - 中小企業の約69%がTPPについて理解できている(「充分理解できている」と「ある程度理解できている」の合計)と回答し、TPPに対する理解は広がりつつある。
 - ただし、約31%は理解できていない(「あまり理解できていない」と「全く知らない」の合計)と回答し、TPPの理解は必ずしも充分とは言えず、今後も説明会や広報活動などの情報発信が必要。
- 2. TPPの自社への影響**
 - TPPによる影響を想定する中小企業は、全体の約16%にとどまる。
 - 食料品、紙・パルプ、卸売業、飲食店・宿泊業などの業種で影響ありとする割合が高い。
 - ただし、現状では分からない、との回答も約42%存在し、今後影響を受ける企業が増える可能性もある。
 - 想定される好影響として、製造業では海外市場などに向けた売上増加を期待する。非製造業では国内外からの仕入コストの低下を期待する。
 - 想定される悪影響として、国内市場での価格低下・売上減少・競争激化が懸念されている。海外市場での悪影響を懸念する見方は少ない。
- 3. 期待する政策や支援制度**
 - 悪影響を想定する企業が期待する支援策は、優遇税制・減税、補助金、低利融資制度などの資金面での支援策が上位を占めたほか、情報提供、販路開拓支援、規制緩和などの支援策に対する期待もある。
 - 一方で、分からない・特になしも約13%あり、具体的な支援策のイメージを抱きにくい現状が示された。

【TPPの理解度および自社への影響の有無】



【目次】

○調査要領	P.1
○調査回答企業の属性	P.2
○調査結果	
1. TPP への理解度	P.3
2. TPP の自社への影響	P.4
3. 期待する政策や支援制度	P.8

【調査要領】

1. 調査目的・内容	<p>○調査目的 中小企業の TPP 対応に関する調査</p> <p>○調査内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. TPP への理解度 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 中小企業の TPP に対する理解度 2. TPP の自社への影響 <ol style="list-style-type: none"> 2-1. 影響の有無 2-2. 好影響の内容 2-3. 悪影響の内容 3. 期待する政策や支援制度 <ol style="list-style-type: none"> 3-1. 中小企業が期待する政策や支援制度 3-2. 製造業・非製造業別の期待する支援制度 3-3. 悪影響の内容別に期待する支援制度
2. 調査時点	2016 年 1 月 1 日時点
3. 調査対象先	<p>当金庫取引先中小企業 9,720 社、有効回答数 4,640 社(回収率 47.7%)</p> <p>◇ここでいう中小企業とは、いわゆる「中小会社」(会社法第 2 条 6 号に規定する「大会社」以外の会社)、または法定中小企業(中小企業基本法第 2 条に規定する中小企業者)、のいずれかに該当する非上場企業。</p>
4. 調査方法	調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
□ご照会先	商工中金 調査部 鈴木 潤 TEL 03-3246-9370

(注)各調査項目の構成比合計は、四捨五入の関係で 100%とまらない場合がある。

【調査回答企業の属性】

(1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比(%)
① 10人以下	775	16.7
② 10人超～30人以下	1,410	30.4
③ 30人超～50人以下	851	18.4
④ 50人超～100人以下	831	17.9
⑤ 100人超	770	16.6
合 計	4,637	100.0

(注)未回答3先を除く。各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

(2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
1 北海道	173	3.7	6 北陸	220	4.7
2 東北	353	7.6	7 近畿	855	18.4
3 関東	1,290	27.8	8 中国	361	7.8
4 甲信越	228	4.9	9 四国	163	3.5
5 東海	495	10.7	10 九州・沖縄	501	10.8
合 計				4,639	100.0

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

甲信越(山梨、長野、新潟)

近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)

(注)未回答先1先を除く。

関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)

東海(静岡、愛知、三重、岐阜)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

北陸(富山、石川、福井)

(3) 業種別

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
製造業	1,542	33.2	非製造業	3,097	66.8
食料品	210	4.5	建設	369	8.0
繊維	82	1.8	卸売	872	18.8
木材・木製品	68	1.5	小売	392	8.5
紙・パルプ	21	0.5	不動産	182	3.9
化学	135	2.9	運輸	696	15.0
窯業・土石	55	1.2	サービス	424	9.1
鉄・非鉄	77	1.7	情報通信	49	1.1
印刷	100	2.2	飲食店・宿泊	113	2.4
金属製品	257	5.5			
一般機械	127	2.7			
電気機器	100	2.2			
輸送用機器	94	2.0			
精密機器	37	0.8			
その他製造	179	3.9			
全業種				4,639	100.0

(注)未回答先1先を除く。

【 調査結果 】

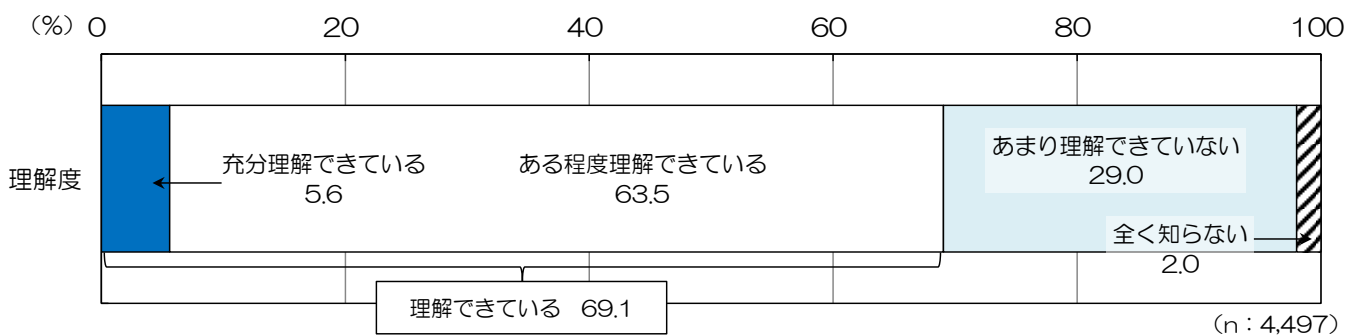
1. TPP への理解度

1-1. 中小企業の TPP に対する理解度

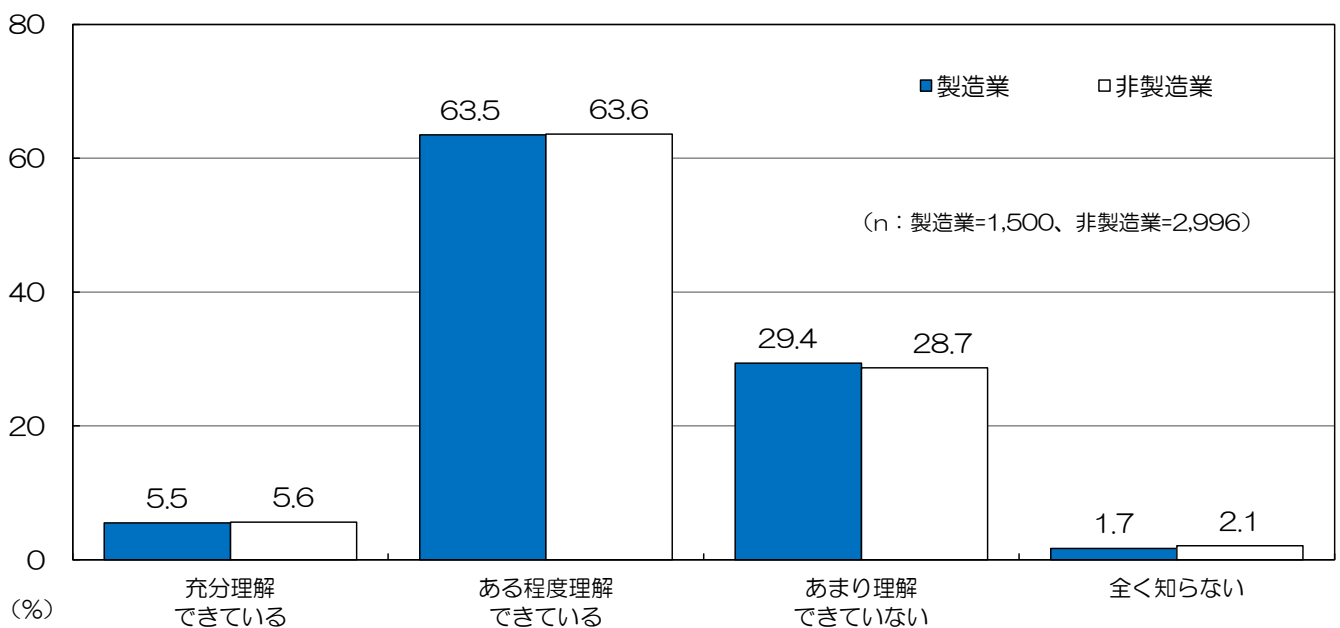
大筋合意が締結された TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への中小企業の理解度についてみると(図表 1-1)、全産業で「ある程度理解できている」が 63.5%と最も多く、「充分理解できている」も 5.6%となった。両選択肢を合わせて約 7 割の中小企業で理解できているとの認識が広がっており、TPP に対する理解は進んでいるとみられる。一方で、「あまり理解できていない」が 29.0%、「全く知らない」が 2.0%と、TPP を理解していないとする中小企業も約 3 割存在し、TPP への理解は必ずしも充分とは言えない。今後も、説明会の開催や広報活動など TPP についての情報発信が継続されることが期待される。

TPP の理解度を製造業、非製造業別にみると(図表 1-2)、TPP の理解度について業種間の違いはあまりみられなかった。

[図表 1-1] TPP の理解度



[図表 1-2] TPP の理解度(業種別)

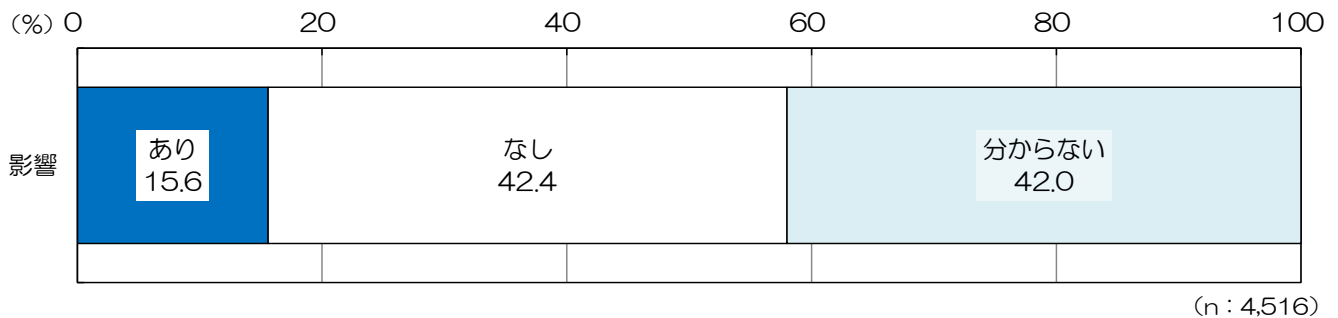


2. TPP の自社への影響

2-1. 影響の有無

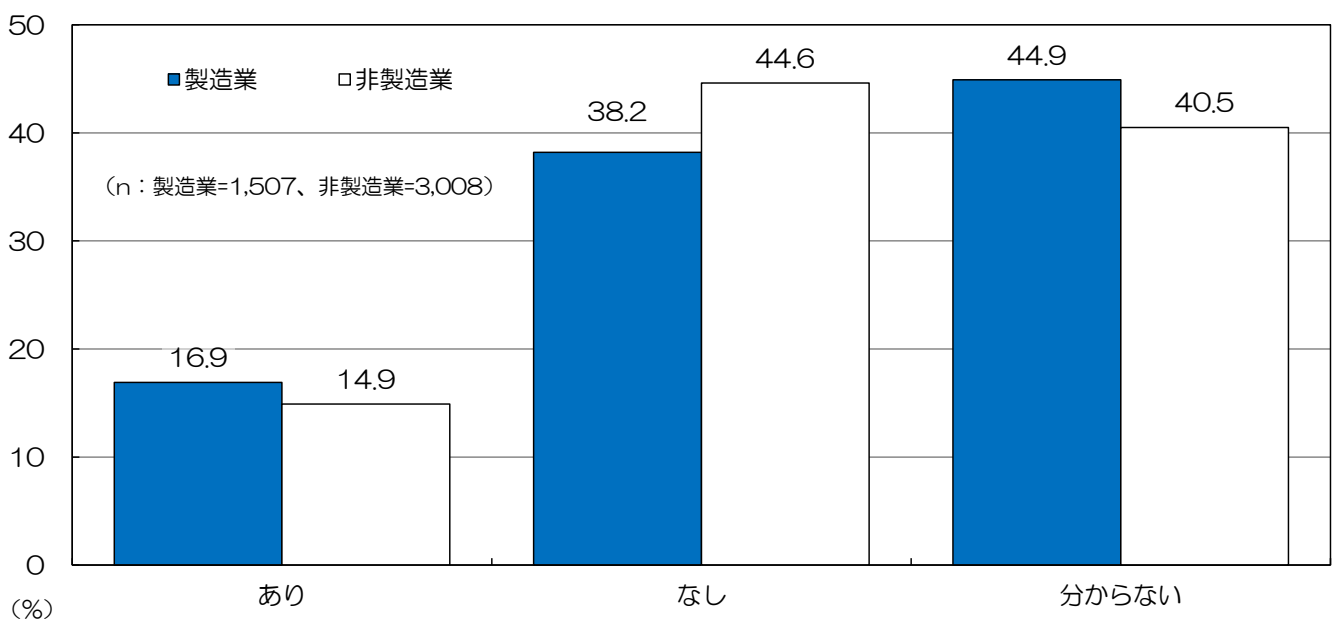
TPP による影響についてみると(図表 2-1)、全産業で「影響なし」が 42.4%にのぼり、「影響あり」の 15.6%を大きく上回った。現状では、TPP により影響を受けると想定される中小企業の割合はそれほど多くないとみられるが、「分からない」との回答も 42.0%にのぼり、今後、影響を受ける企業が増える可能性もある。

[図表 2-1] TPP による自社への影響の有無



TPP による自社への影響を製造業、非製造業別にみると(図表 2-2)、製造業で「影響あり」とする企業が 16.9%と非製造業を上回った。製造業では輸出関連企業の割合が相対的に高いため、TPP による影響を想定する中小企業が多くなったとみられる。また、「分からない」との回答も製造業で 44.9%と高く、TPP による影響が今後判明する可能性に留意する企業が製造業に多くみられる結果となった。

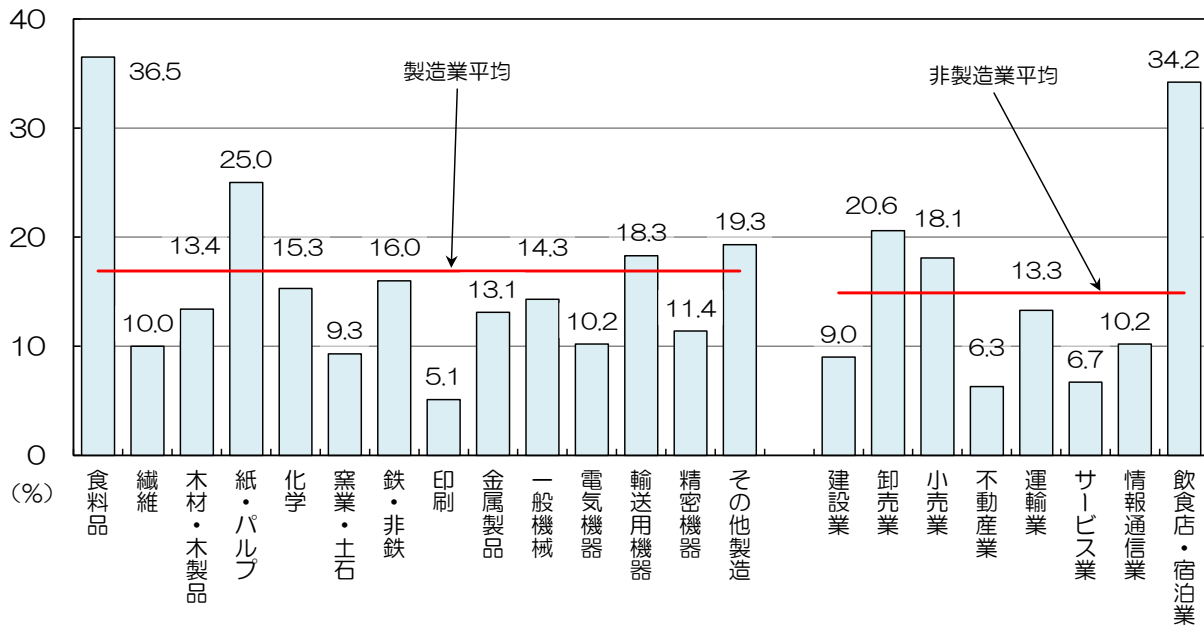
[図表 2-2] TPP による自社への影響の有無(業種別)



TPP による自社への影響を「あり」と回答した割合を業種別にみると(図表 2-3)、製造業では「食料品(36.5%)」「紙・パルプ(25.0%)」「輸送用機器(18.3%)」などで高い割合となった。食料品や紙・パルプでは原材料の仕入の場面で、輸送用機器では販売の場面で影響を予想しているとみられる。

一方、非製造業では「飲食店・宿泊業(34.2%)」「卸売業(20.6%)」「小売業(18.1%)」などで高い割合となった。これらの業種では商材などの仕入の場面での影響を予想しているとみられる。

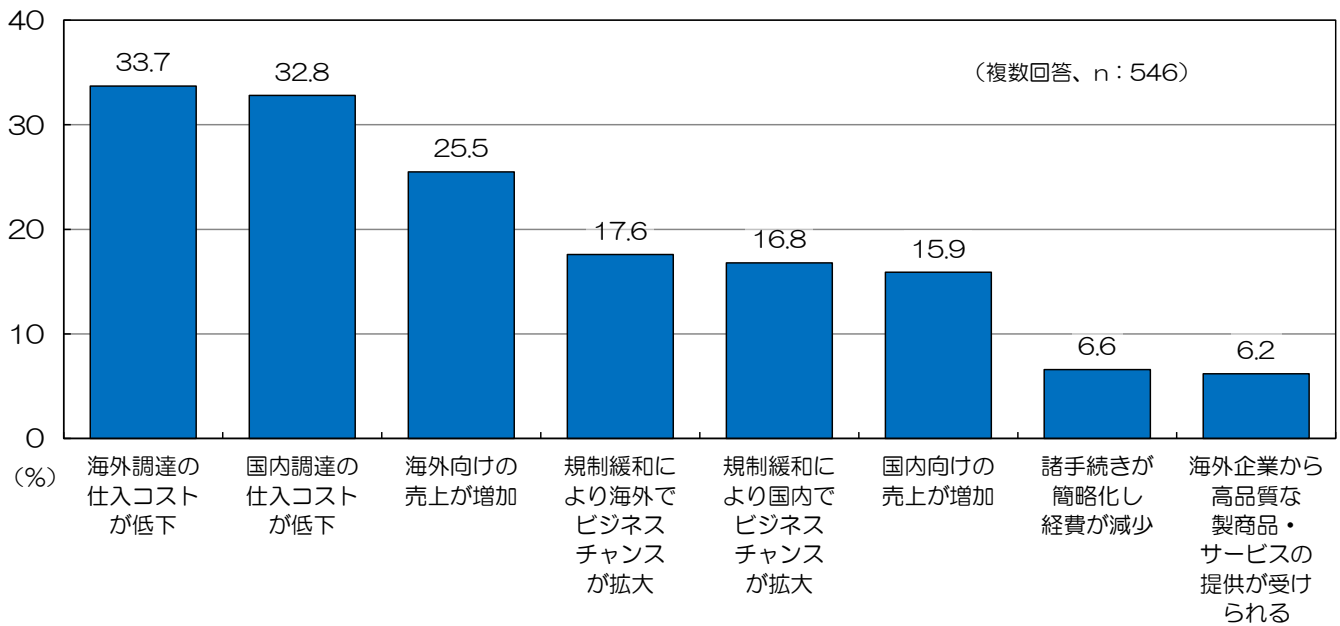
【図表 2-3】 TPP による自社への影響が「あり」の割合(業種別)



2-2. 好影響の内容

TPP により影響を受ける中小企業のうち好影響についてみると(図表 2-4)、全産業で「海外調達仕入コストが低下」が 33.7%と最も高く、「国内調達仕入コストが低下」の 32.8%が続いた。関税の撤廃により仕入コストが低下することへの期待が高まっているとみられる。「海外向けの売上が増加」が 25.5%、「国内向けの売上が増加」が 15.9%と、関税障壁の撤廃や海外市場へのアクセス向上による売上増加も見込まれている。また、「規制緩和により海外でビジネスチャンスが拡大」が 17.6%、「規制緩和により国内でビジネスチャンスが拡大」が 16.8%と、TPP 締結を契機とした規制緩和への期待もみられた。

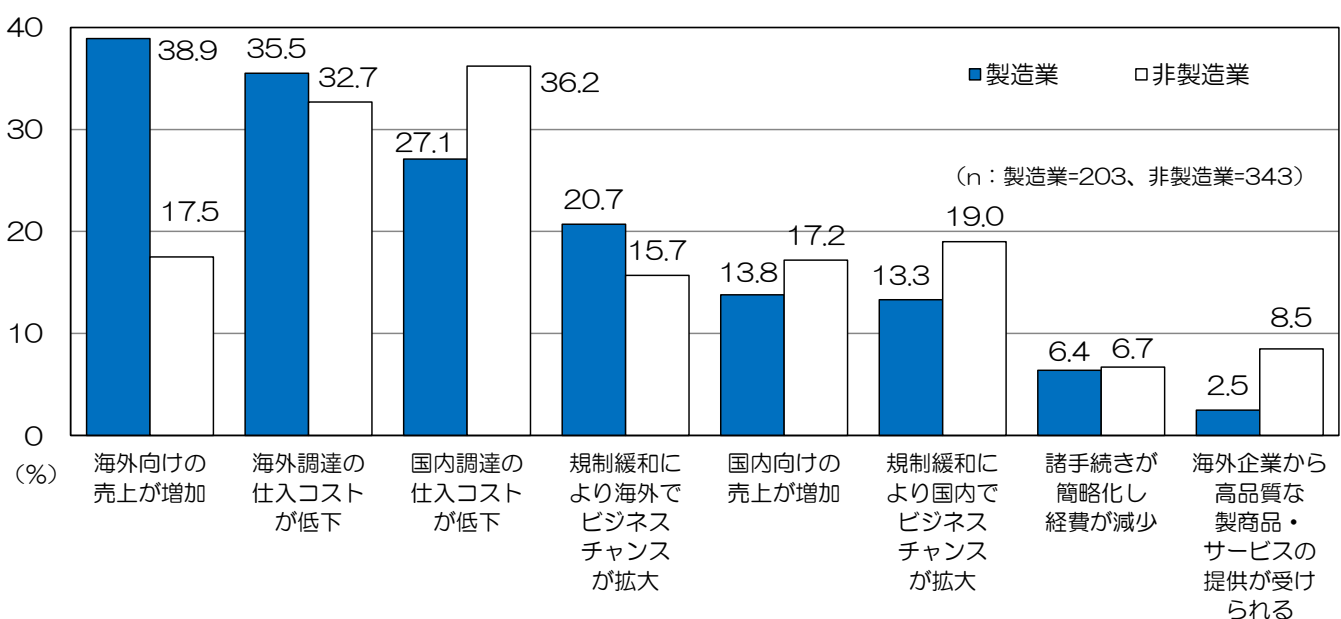
[図表 2-4] TPP による好影響の内容



TPP による好影響を製造業、非製造業別にみると(図表 2-5)、製造業では「海外向けの売上が増加」が 38.9%、「海外調達の仕入コストが低下」が 35.5%と、**海外市場へのアクセス向上に期待する内容が上位となった**。一方、非製造業では「国内調達の仕入コストが低下」が 36.2%、「海外調達の仕入コストが低下」が 32.7%と、**仕入コストの削減に期待する内容が上位となった**。

そのほか、「規制緩和により海外でビジネスチャンスが拡大」は製造業で 20.7%と非製造業を上回る一方で、非製造業では「規制緩和により国内でビジネスチャンスが拡大(19.0%)」、「海外企業から高品質な製商品・サービスの提供が受けられる(8.5%)」などで製造業を上回った。**製造業では海外に向けた販売面で、非製造業では国内市場での活動において、TPP が有効に機能すると期待されている**。

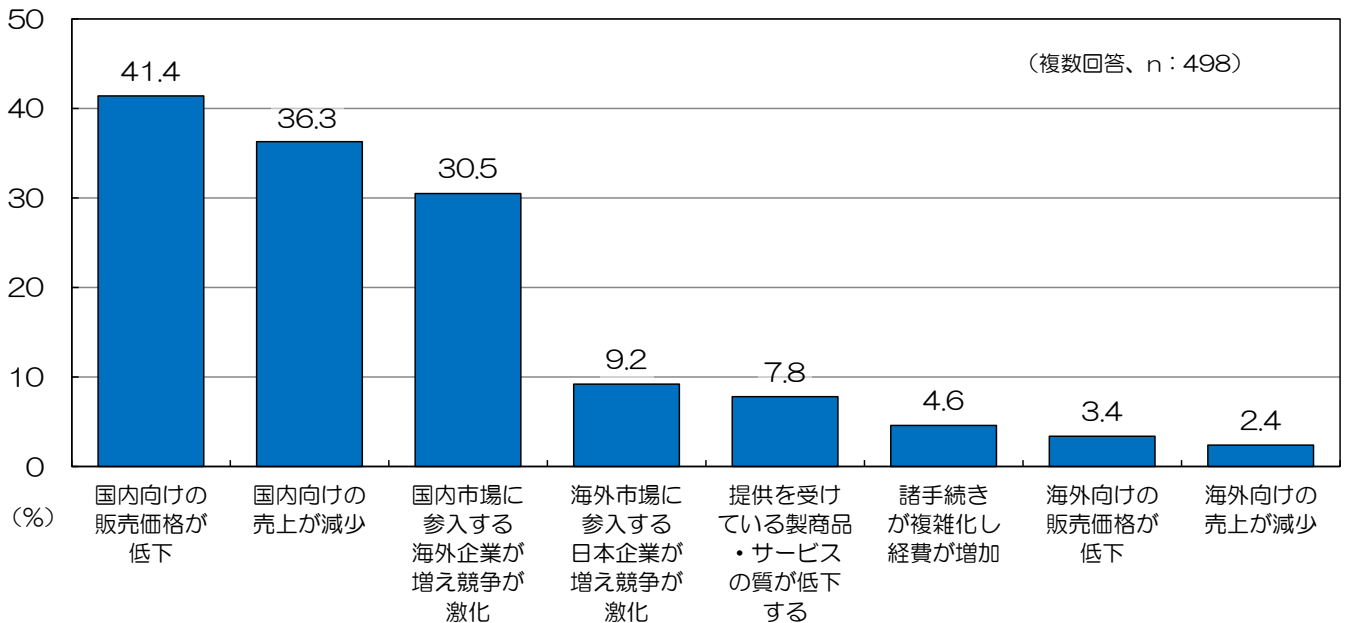
[図表 2-5] TPP による好影響の内容(業種別)



2-3. 悪影響の内容

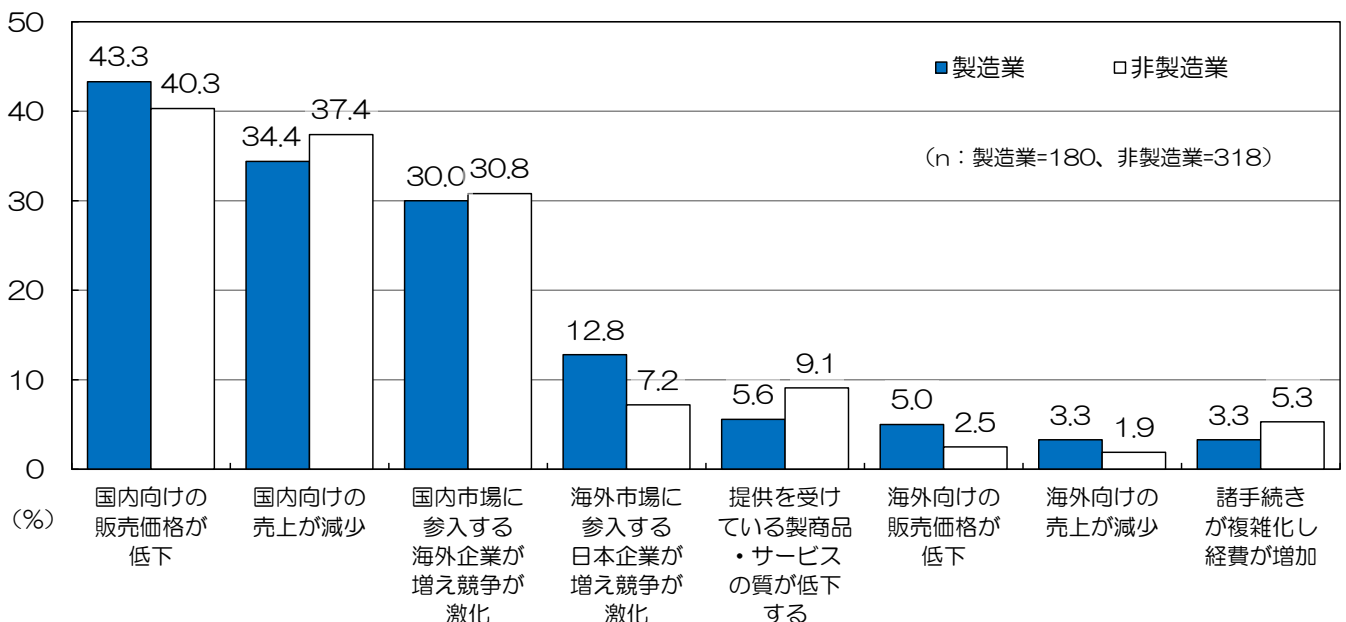
TPP により影響を受ける中小企業のうち悪影響についてみると(図表 2-6)、全産業で「国内向けの販売価格が低下(41.4%)」が最も高く、「国内向けの売上が減少(36.3%)」、「国内市場に参入する海外企業が増え競争が激化(30.5%)」が続く。関税の撤廃により海外からの輸入が容易となるため、国内市場での価格低下・売上減少・競争激化が懸念されていることがうかがえる。一方、「海外向けの販売価格が低下(3.4%)」、「海外向けの売上が減少(2.4%)」は下位となり、海外市場における悪影響を懸念する見方は少ない。

[図表 2-6] TPP による悪影響の内容



TPP による悪影響を製造業、非製造業別にみると(図表 2-7)、上位の「国内向けの販売価格が低下」「国内向けの売上が減少」「国内市場に参入する海外企業が増え競争が激化」は全産業と大きな違いはなかった。業種により特徴が表われた回答は、製造業で「海外市場に参入する日本企業が増え競争が激化(12.8%)」が相対的に高く、海外市場に向けた販売面に注目されている。非製造業では「提供を受けている製商品・サービスの質が低下する(9.1%)」が相対的に高く、国内での仕入面に注目する様子が受け取れる。

[図表 2-7] TPP による悪影響の内容(業種別)



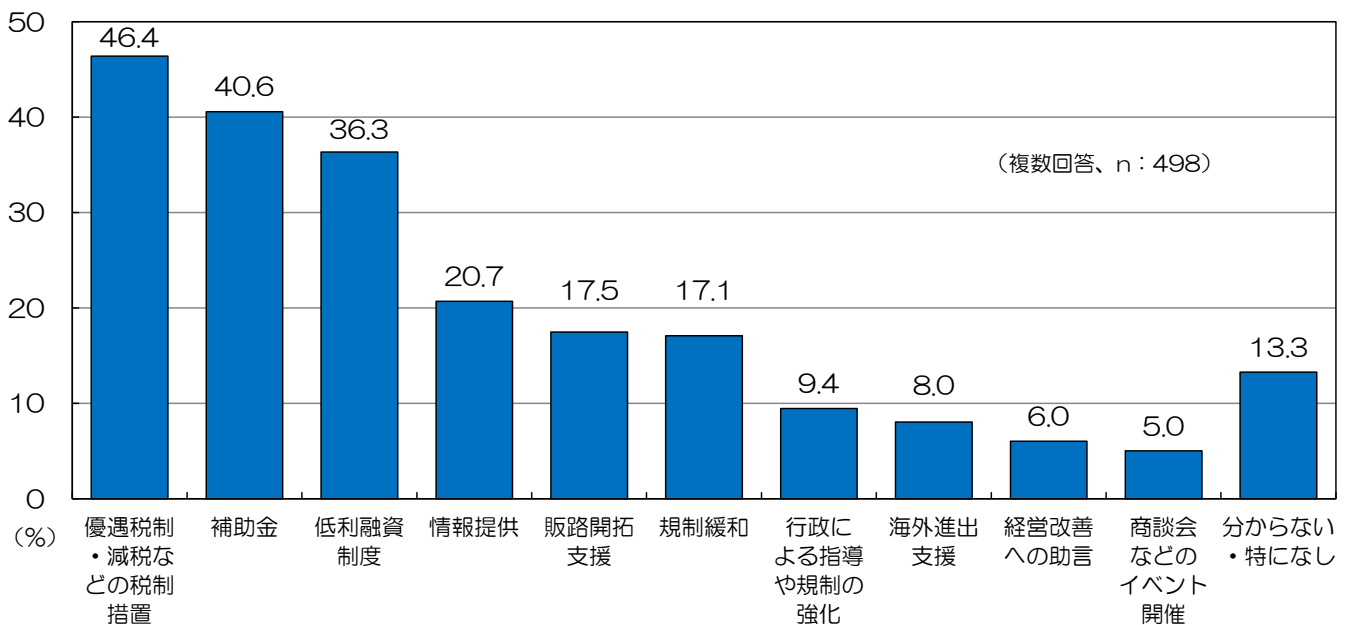
3. 期待する政策や支援制度

3-1. 中小企業が期待する政策や支援制度

悪い影響を想定する中小企業に TPP の発効により経営上の課題が生じた場合に、金融機関や自治体などに期待する支援策や支援制度を聞くと(図表 3-1)、全産業で「優遇税制・減税などの税制措置(46.4%)」が最も高い割合となり、「補助金(40.6%)」が続いたほか、「低利融資制度(36.3%)」も高い割合となった。税負担の軽減や企業活動に活用できる資金の調達など、資金面での支援が期待されている。そのほか、「情報提供(20.7%)」、「販路開拓支援(17.5%)」、「規制緩和(17.1%)」を期待する声も相応にあった。

一方で、「分からない・特になし」が 13.3%となっており、悪影響を想定していても、政策や支援制度について具体的なイメージを抱きにくい現状を示している。

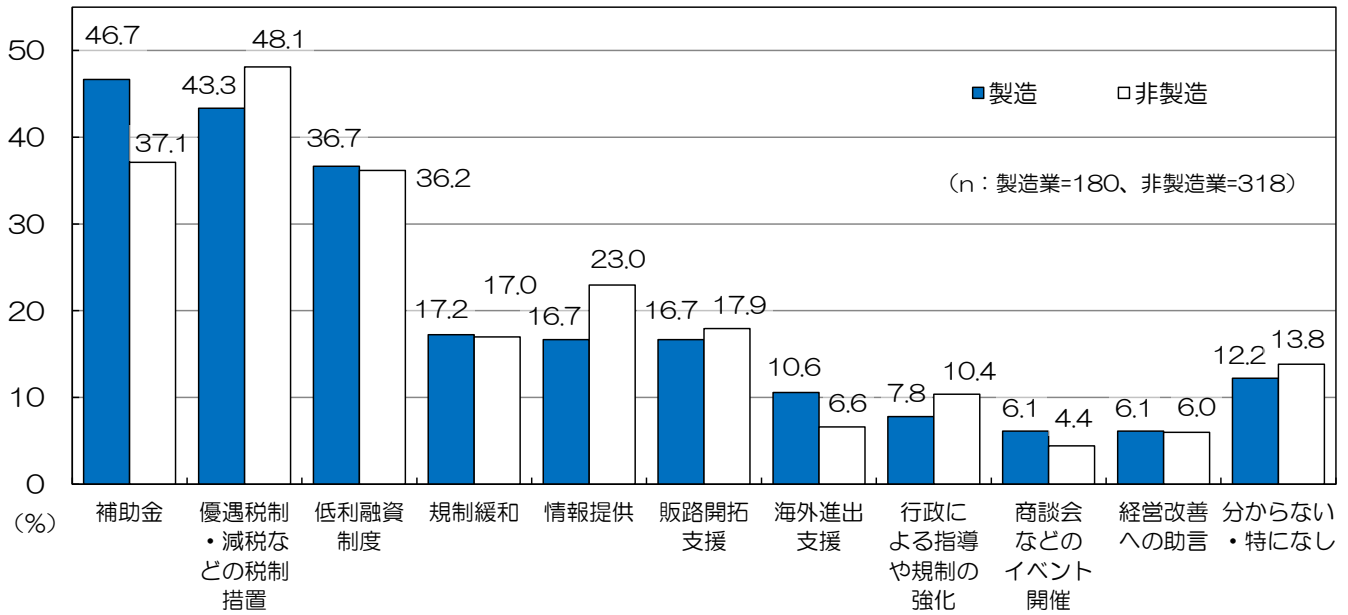
[図表 3-1] 期待する政策や支援制度(悪影響を想定する企業)



3-2. 製造業・非製造業別の期待する支援制度

悪い影響を想定する中小企業が期待する政策や支援制度を製造業、非製造業別にみると(図表 3-2)、「補助金」は製造業で相対的に高い割合となり、資金面での支援に期待する様子が示された。一方、「優遇税制・減税などの税制措置」「情報提供」では非製造業が相対的に高くなった。また、「分からない・特になし」が非製造業で 13.8%と高くなった。

【図表 3-2】 期待する政策や支援制度（悪影響を想定する企業、業種別）



3-3. 悪影響の内容別に期待する支援制度

今後想定される悪影響の内容ごとに、期待する支援制度をみると（図表 3-3）、多くの課題に対して「優遇税制・減税などの税制措置」「補助金」「低利融資制度」といった資金面での負担軽減や資金調達の支援が期待されている。そのほか、想定する課題によっては、「情報提供」「規制緩和」「販路開拓支援」などを期待する声も挙がっている。

【図表 3-3】 TPP による悪影響に対応した期待する政策や支援制度

（複数回答、%）

期待する政策や支援制度 → TPPIによる悪影響 ↓	税制優遇措置などの・	補助金	低利融資制度	情報提供	販路開拓支援	規制緩和	の指行政強導化に規よ制	海外進出支援	へ経の助改言善	開の商催イ談ベ会ンなど
国内向けの売上が減少	49.4	44.8	37.4	16.1	14.4	14.4	10.9	9.8	7.5	2.9
海外向けの売上が減少	50.0	50.0	31.3	31.3	31.3	31.3	10.9	9.8	7.5	2.9
国内向けの販売価格が低下	51.0	44.6	44.1	20.3	21.3	20.3	12.4	7.4	6.9	4.0
海外向けの販売価格が低下	50.0	50.0	31.3	31.3	31.3	31.3	12.4	7.4	6.9	4.0
諸手続きが複雑化し経費が増加	65.2	30.4	43.5	21.7	21.7	43.5	21.7	21.7	9.5	9.5
国内市場に参入する海外企業が増え競争が激化	44.9	42.9	44.2	26.5	23.1	19.7	15.0	10.2	9.5	9.5
海外市場に参入する日本企業が増え競争が激化	56.5	41.3	32.6	30.4	30.4	23.9	10.9	26.1	9.5	9.5
提供を受けている製商品・サービスの質が低下する	48.7	43.6	43.6	25.6	5.1	20.5	20.5	20.5	9.5	9.5

※回答数が社未滿の欄は斜線にしている

[参考図表]

[参考図表 1] TPP への理解度および TPP による自社への影響の有無(全企業、業種別)

(%)

	理解度				影響		
	で充分理解する	である程度理解	であまり理解しない	全く知らない	あり	なし	分からない
全産業	5.6	63.5	29.0	2.0	15.6	42.4	42.0
製造業	5.5	63.5	29.4	1.7	16.9	38.2	44.9
素材型製造業	5.2	65.3	27.9	1.6	21.3	36.1	42.7
食料品	6.3	66.0	25.7	1.9	36.5	24.5	38.9
繊維	1.3	62.0	36.7	-	10.0	45.0	45.0
木材・木製品	6.1	65.2	28.8	-	13.4	46.3	40.3
紙・パルプ	-	55.0	40.0	5.0	25.0	30.0	45.0
化学	4.6	65.6	27.5	2.3	15.3	33.6	51.1
窯業・土石	7.4	74.1	16.7	1.9	9.3	55.6	35.2
鉄・非鉄	6.7	62.7	29.3	1.3	16.0	41.3	42.7
加工型製造業	5.6	62.1	30.5	1.7	13.8	39.7	46.6
印刷	7.1	54.1	37.8	1.0	5.1	51.0	43.9
金属製品	5.2	64.4	28.0	2.4	13.1	41.0	45.8
一般機械	6.3	59.5	31.7	2.4	14.3	34.9	50.8
電気機器	2.1	62.9	34.0	1.0	10.2	40.8	49.0
輸送用機器	-	63.8	35.1	1.1	18.3	34.4	47.3
精密機器	5.7	62.9	31.4	-	11.4	37.1	51.4
その他製造業	10.1	63.9	24.3	1.8	19.3	37.4	43.3
非製造業	5.6	63.6	28.7	2.1	14.9	44.6	40.5
建設業	5.0	58.6	34.2	2.2	9.0	51.1	39.8
卸売業	6.9	66.9	25.1	1.1	20.6	39.7	39.6
小売業	5.0	62.5	29.6	2.9	18.1	42.0	39.9
不動産業	4.7	68.6	26.2	0.6	6.3	63.2	30.5
運輸業	3.9	61.7	31.1	3.3	13.3	37.3	49.5
サービス業	5.6	63.8	29.0	1.7	6.7	60.0	33.3
情報通信業	12.5	58.3	20.8	8.3	10.2	55.1	34.7
飲食店・宿泊業	8.1	63.1	27.9	0.9	34.2	22.5	43.2

[参考図表 2] TPP に対して期待する支援策や支援制度(全企業、業種別)

(複数回答、%)

	優遇の税制・措置	補助金	低利融資制度	情報提供	規制緩和	販路開拓支援	行政による強化	経営改善への助言	海外進出支援	イベンツ開催	特になし
全産業	40.0	35.4	32.8	18.3	14.3	11.3	6.2	6.0	5.4	3.1	27.3
製造業	40.9	40.3	33.5	17.9	13.7	14.5	6.4	5.8	7.6	4.0	24.2
素材型製造業	39.3	40.2	34.7	14.4	15.6	16.3	7.0	5.9	8.5	5.3	23.7
食料品	41.0	41.0	37.6	15.6	12.1	20.8	7.5	5.8	12.1	8.7	16.8
繊維	41.7	43.3	36.7	15.0	15.0	13.3		8.3			20.0
木材・木製品	35.8	37.7	26.4	11.3	15.1	13.2					30.2
紙・パルプ	33.3		27.8								33.3
化学	37.7	46.5	33.3	14.9	21.9	21.1	8.8	6.1	8.8	7.0	22.8
窯業・土石	29.5	36.4	27.3		15.9						43.2
鉄・非鉄	46.2	33.8	41.5	16.9	13.8	12.3		7.7	10.8		26.2
加工型製造業	42.0	40.4	32.6	20.3	12.4	13.2	5.9	5.8	7.0	3.2	24.5
印刷	43.5	38.8	43.5	22.4		14.1	8.2	11.8	7.1		22.4
金属製品	47.4	47.0	34.4	16.3	9.8	8.8	7.4	5.1	8.4		22.3
一般機械	42.9	39.0	28.6	27.6	18.1	13.3	7.6	5.7	6.7	4.8	28.6
電気機器	38.1	36.9	29.8	17.9	14.3	15.5		8.3			27.4
輸送用機器	40.5	41.7	27.4	19.0	19.0	19.0	6.0		6.0		25.0
精密機器	37.5	28.1	18.8	40.6		15.6					18.8
その他製造業	36.6	36.6	34.0	17.6	12.4	13.7	4.6		7.8	3.3	25.5
非製造業	39.5	32.9	32.4	18.5	14.5	9.6	6.1	6.1	4.3	2.6	28.9
建設業	38.5	28.2	35.2	21.2	16.5	8.8	7.7	6.2	4.8	2.2	29.3
卸売業	37.3	29.8	31.2	19.6	13.6	14.7	5.0	5.3	6.2	4.3	28.1
小売業	38.9	36.9	32.2	18.6	13.0	11.0	6.0	7.3	5.6	2.3	25.2
不動産業	34.5	20.0	25.5	17.2	16.6			5.5			35.2
運輸業	43.9	40.0	37.5	16.1	14.6	5.5	9.5	5.9		0.9	28.9
サービス業	40.1	33.0	31.2	15.1	14.5	7.7	4.9	7.4	5.2	2.2	32.7
情報通信業	34.9	39.5	23.3	34.9	18.6	16.3					25.6
飲食店・宿泊業	42.4	31.3	24.2	22.2	16.2	8.1		5.1	8.1	5.1	25.3

※回答数が社未満の欄は斜線にしている

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。